サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアム（SC3） 法人化に関する趣意書

2024 年 12 月吉日

有志企業・団体 一同

法人化推進有志 一覧

組織名	担当者（敬称略）
SC3 会長／日本電気株式会社	遠藤 信博
SC3 副会長／日本商工会議所／ TOPPAN ホールディングス株式会社	金子 眞吾
SC3 副会長／経済同友会／株式会社ブイキューブ	間下 直晃
SC3 企画・調整室	丹 康雄
SC3 企画・調整室／産業横断サイバーセキュリティ検討会	和田 昭弘
SC3 企画・調整室	土佐 泰夫
SC3 企画・調整室／一般社団法人日本自動車工業会	古田 朋司
SC3 企画･調整室 室長／日本電気株式会社	武智 洋

1　背景

COVID-19 パンデミックによるリモートワークの普及やデジタルトランスフォーメーションの進展により、IT 技術やインターネットは、生産、流通、交通、通信、販売、医療など多くの分野で不可欠な基盤となった。サイバー空間は日常生活や企業活動に欠かせない存在となる一方で、標的型攻撃やランサムウェアによる被害が多発し、サイバーセキュリティは重大な社会問題となっている。

2020 年に国内の複数の企業が高度なサイバー攻撃を受け、企業情報が流出する可能性のある事例が相次いだ。これを受け、経済産業省は「昨今の産業を巡るサイバーセキュリティに係る状況の認識と、今後の取組の方向性についての報告書」を公表した。この報告書を契機に、大企業から中小企業までサプライチェーン全体でのサイバーセキュリティ対策を強化するため「サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアム（SC3)」が設立された。

設立当初は、サプライチェーン対策の重要性を業界に広め、経営層への情報提供や中小企業向けの対策強化、セキュリティ人材の育成が推進された。2024 年 3 月時点で 102 団体を含む 179 会員が参加し、「業界連携のプラットフォーム」としての位置づけを確立してきた。

設立後４年を経過し、サイバー攻撃の高度化やパンデミック、生成ＡＩなどの技術革新に伴い、産業界のサイバーセキュリティへの意識も急速に向上、変化してきている。個々の企業による対応に加えて、業種・業態を越えたサプライチェーン全体での課題対応や、産業界と政府間の連携強化の必要性が高まっている。

SC3 は、設立当初からの理念である「産業界主導による業界連携のプラットフォーム」としてサプライチェーン上のステークホルダーとの対話や政策提言を主導し、施策の実効性を高めることが重要である。これを実現するために、2024 年 4 月からは企画運営機能の強化、ワーキンググループの再編を進め業界連携、国際連携、人材育成を推進する方針が提案され 6 月の総会で承認された。これにより、SC3 の体制強化が不可欠であるという認識が共有された。

以上の経緯、現状をふまえ、サプライチェーン・サイバーセキュリティのレジリエンス向上に資する活動基盤を確立するために**「サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアム」の法人化を提案**する。

2　法人化方法

当初、新たに法人を設立する方向で検討した。しかしながら、以下の点から既存法人を活用する方針となった。

- セキュリティ関連団体が既に多く存在する現状で、さらに新設することへの多くの方からの懸念
- 活動のためのリソースの課題（費用面、人材面）
- 時間制約

連携する対象法人については、以下の観点で検討を行なった。

- ✓ 業界全体の課題に関し企業規模の違いを越えて横断的に議論できる場としての SC3 の役割を遂行するベストな体制維持ができる
- ✓ SC3 の既存会員が引き続き参加継続可能である
- ✓ 既存法人の連携が SC3 活動との相乗効果が期待できる

いくつかの候補から**「一般社団法人サイバーリスク情報センター[1]（CRIC）」**へ**一体連携**する形で**「サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアム（SC3）」（以下、本組織）**を設置する。

3　一体連携化の利点

一般社団法人サイバーリスク情報センター（英名：Cyber Risk Intelligence Center）は、2013 年に企業間でのサイバーセキュリティに関する情報共有活動を目的に設立され、国内では数少ないユーザ企業団体である CSF[2]（産業横断サイバーセキュリティ検討会：Cross Sectors Forum ）と、セキュリティ産業の供給側であるセキュリティベンダの活動である SQC（セキュリティ品質委員会：Security Quality Committee）を活動主体としている。CRIC CSF は経団連とは共催イベントを開催するなどの良好な関係を維持しており、CRIC はそれら活動の基盤となる会員管理、情報管理、資金管理等を行っている。

一体連携することにより以下の利点がある。

1. 業界横断の包括的な議論の場の形成

CRIC の活動組織として、SQC と CSF を有している。ここに SC3（需要側の中小企業を含む業界団体）が加わることで、産業界におけるサイバーセキュリティ対策を包括的に議論する組織が一つに集結できる。将来的に SQC, CSF, SC3 の 3 者による連携を検討し、現実的で実効性のある議論の場を形成する。

---

[1] CRIC https://cric.jp/
[2] CRIC CSF https://cyber-risk.or.jp/

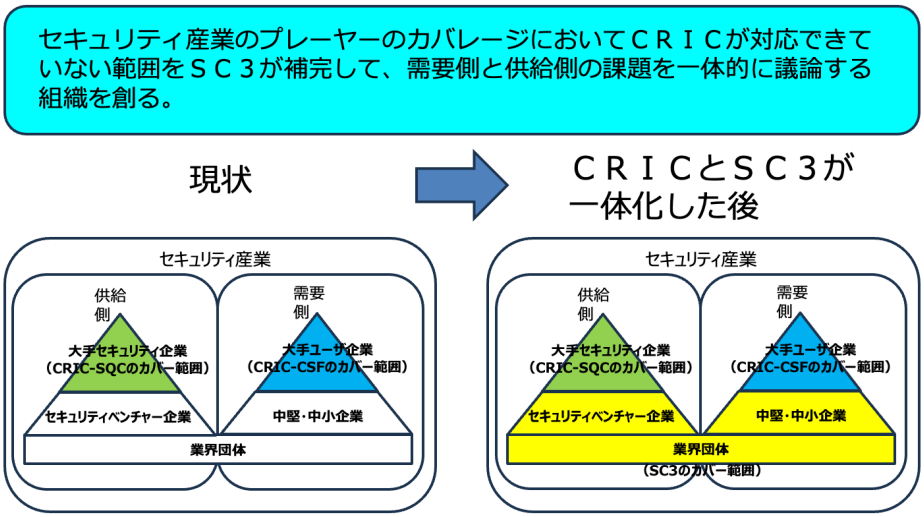

図 1 一体連携による業界横断の包括的な議論の場の形成

２．従来からの体制を基本とした会員の参加継続の維持

SC3 は従来体制を引き継ぐ形で、経済 3 団体からの支持が引き続き得られ、現状の業界団体会員の活動参加を継続することができる。CRIC が事務機能を担うことで、SQC や CSF と同様に CRIC を意識することなく自身の活動に集中できる形で効率的な組織運営を行なうことができる。

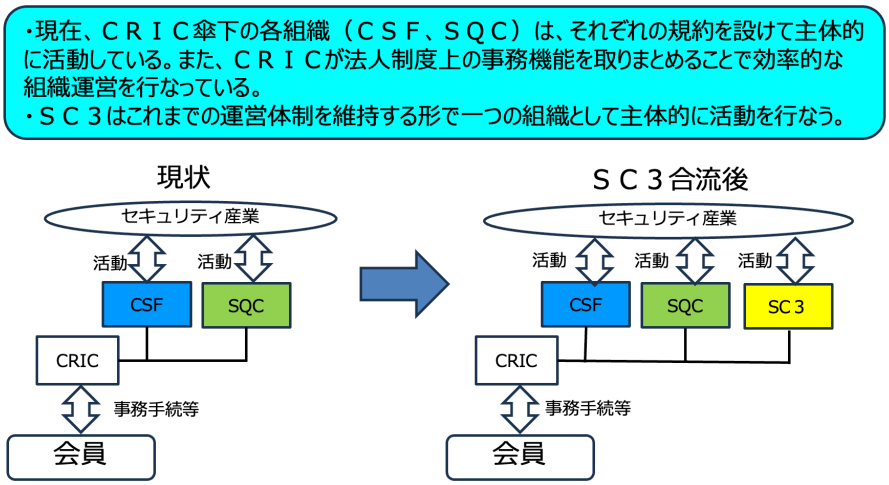

図 2 従来からの体制の継続と運営効率化

4 概要

- 名称

日本語 :一般社団法人サイバーリスク情報センター サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアム

英語 :Cyber Risk Intelligence Center - Supply Chain Cybersecurity Consortium

略称 :CRIC SC3

URL :https://sc3.jp/

- **目的**

本組織は、以下の活動を通じ、中小企業を含めた日本の産業サプライチェーン全体でのサイバーセキュリティ対策の促進を目的とする。

① 各業界の団体・機関による連携と官民による協力の促進

② 各者が自らのセキュリティを高めようとする意識の向上と、他者と共同してリスクに対応する文化の醸成を図るべく、これらに寄与する施策の検討・実施

- **意義**

本組織は、様々な業界団体が結束した産業界の協力体制をレバレッジとして、サイバー空間の安定性、安全、繁栄を推進するプラットフォームとして機能する。その意義は、対話、協業、イノベーションを通じて、日本のサプライチェーンの強靭性を構築する取り組みを開拓し、国家全体のレジリエンス力を強化することにある。SC3 はそのための必須の組織として中心的役割を果たす。また、サプライチェーンは日本国内のみで完結するものではないことは明白であり、日本の取り組みが海外への規範となり、安全で信頼できる国際的なバリューチェーンを形成することにつながることを意図する。

- **組織体制・会議体**

組織体制は現体制に加えて新たな会議体として、全体会議とフォーラムを追加する。

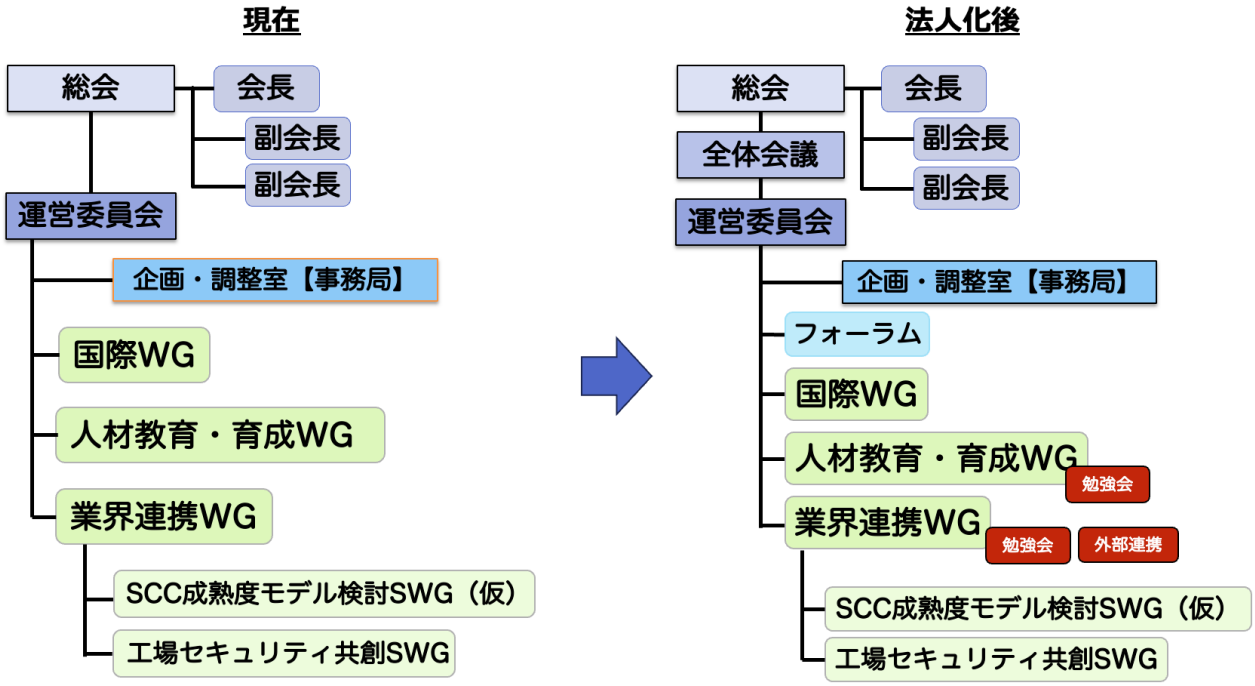

図 3 SC3 組織体制・会議体の構成変更

- **活動方法**

従来通り、WG および SWG を中心とした活動を実施することに加えて、補足する活動として新たに、**全体会議、フォーラム、勉強会、外部連携**を実施する。また、各種会員サービスを提供する。

会議体名	開催頻度	実施形式	概要	その他
全体会議	年 2 回開催	ハイブリッド形式	・SC3 全体活動報告 ・関心の高いトピックスの講演	懇親会等開催も検討
フォーラム	年 2 回開催	会場開催形式	・WG/SWG の詳細活動報告 ・専門家よるサイバー状況共有	懇親会等開催も検討
勉強会（情報提供会/意見交換会	別途決定	会場開催/ハイブリッド形式	・特定トピックスの議論	詳細は WG 座長で調整
外部連携	連携組織との調整	-	・IPA の 地域関連活動等、外部組織との連携・コラボレーション	企画・調整室で対応
会員サービス	随時	WEB, メーリングリスト, SNS 等を活用	・限定会員向け情報サービス ・会員向け情報発信サービス ・会員間情報交換 ・各種活動成果へのアクセス	各種注意喚起、政策情報、地域コミュニティ事例、政府等の意見照会 など

表 1 新会議体・会員サービス

- **会員**

本組織では、以下の 3 種の会員を設ける。

- **「特別会員」**
  本組織活動に連携・協力していただける全国的団体
- **「会員 1」**
  SC3 活動と運営に積極的に関与していただける企業または団体
- **「会員 2」**
  SC3 活動に積極的に関与していただける企業または団体
- **「会員 3」**
  SC3 活動に賛同し、参加自組織のサプライチェーンセキュリティのレジリエンス向上を目指す会員

会員種別	参加可能な活動								年会費
	総会	運営委員会	全体会議	フォーラム	WG	SWG	勉強会	会員サービス	
特別会員	○	△[3]	○	○	-	-	-	○	無料
会員 1	○	○	○	○	○	○	○	○	40 万円（消費税別）

3 （オブザーバーとして）参加し意見を表明することができる。

会員 2	×	×	○	○	○	○	○	○	25 万円 （消費税別）
会員 3	×	×	○	△[4]	△	△	△	○	無料

表 2 SC3 会員別活動

- **アドバイザー、オブザーバー**

本組織の趣旨に賛同し、支援いただける組織・個人をオブザーバーもしくはアドバイザーとして参加可能とする。

名称	概　要	候補
アドバイザー	原則として大学等の教育従事者であり、サイバーセキュリティに関連した有識者で本検討会の趣旨にご賛同頂き、適宜助言を頂ける方	大学教授等有識者
オブザーバー	原則として公的機関関係者であり、本検討会の趣旨にご賛同頂き、ご協力頂ける方	経産省 IPA 等関連省庁

表 3 関係者 概要

- **参加手続**

本組織への参加を希望する法人または、団体は、SC3 事務局へ所定の様式をもって参加申請を行うものとする。SC3 への参加の可否は、運営委員会により決定される。尚、初期の会員については法人化移行手続きによってこれを代行するものとする。CRIC に未加入の場合には同時に CRIC 入会申し込みを行うものとする。

お問い合わせ先：

サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアム 事務局

E-Mail: info@sc3.jp[5]

[4] 個々の参加条件、及び主催者の判断で参加が制限されることがある。

[5] 2024 年 1 月 1 日より新体制以降後に利用可能

5　CRIC との組織的関係

CRICと一体連携する組織としてSC3を位置付け、CRICの規約を遵守するが、運営に関しては独自のルールの下で運営する。なお、SC3で発生した知的財産については、CRIC「サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアム（委員会）」に帰属し、CRICが管理する。

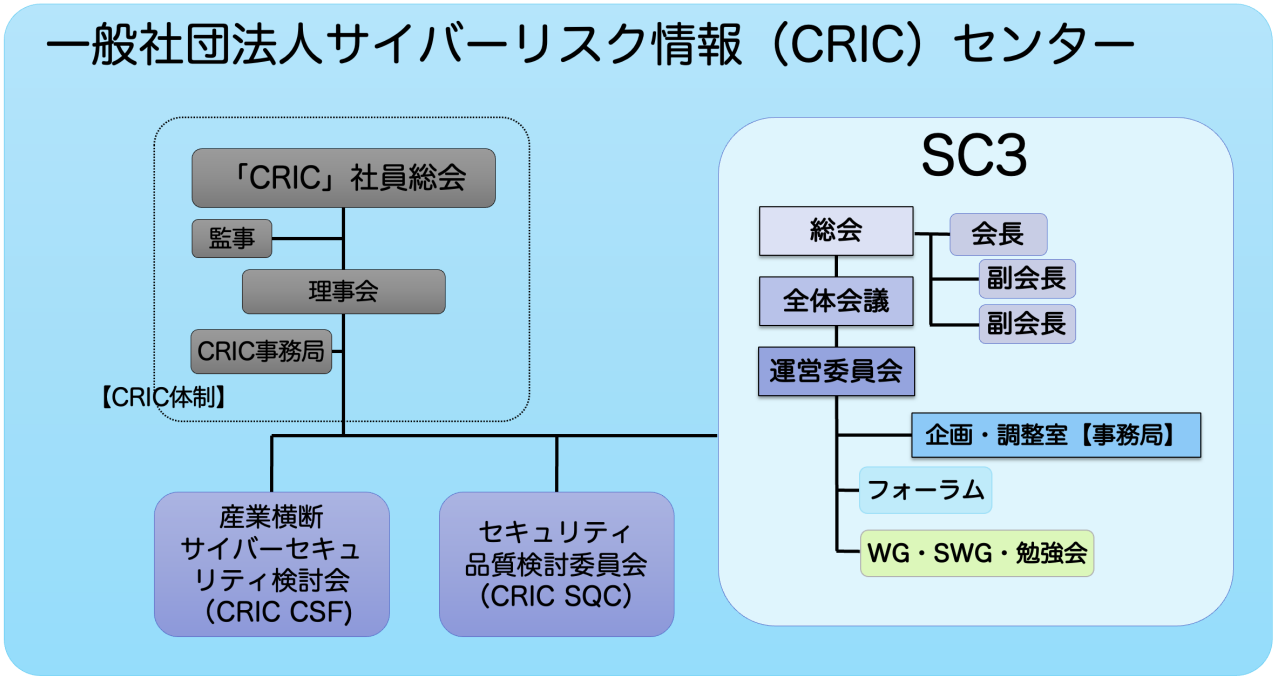

図　4 CRIC 組織的概観

6　主なマイルストーン

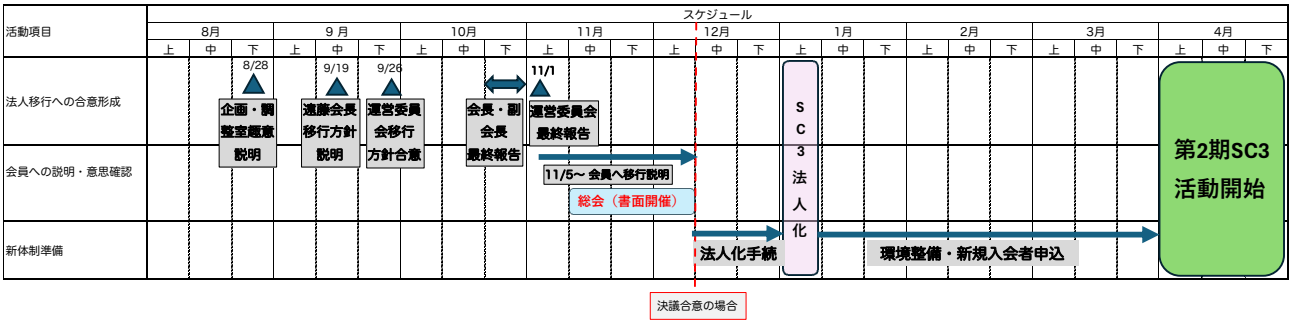

表　4 移行に関するマイルストーン

7　参加組織（五十音順）

特別会員
一般社団法人 日本経済団体連合会
公益社団法人経済同友会
日本商工会議所

会員 1
TOPPAN ホールディングス株式会社
株式会社日立製作所
日本電気株式会社

会員 2
一般社団法人日本医療機器ネットワーク協会

会員 3[6] ：167 者（2024/12/13 時点）

8　アドバイザー、オブザーバー

アドバイザー
北陸先端科学技術大学院大学 丹 康雄 副学長
神戸大学 森井 昌克 教授

オブザーバー
総務省
文部科学省
厚生労働省
農林水産省

[6] 会員 3 を記載せず、総数のみ記載する。

経済産業省
国土交通省
金融庁
警察庁
内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)
情報処理推進機構(IPA)

9　おわりに

「サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアム（SC3)」の法人化の趣旨をご理解頂きご参加、ご支援を賜りますようお願い致します。

以　上